

経営比較分析表（令和2年度決算）

愛知県蒲郡市 蒲郡市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	300床以上~400床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	22	対象	ド透I未訓方	救臨輸
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
79,621	27,534	非該当	非該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

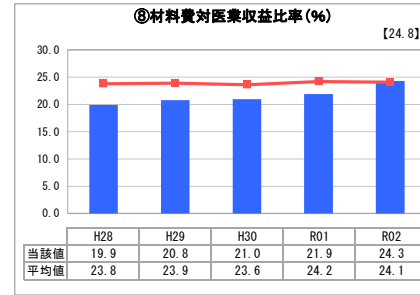
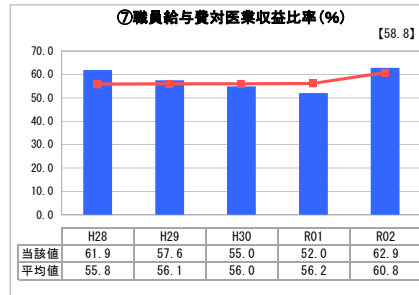
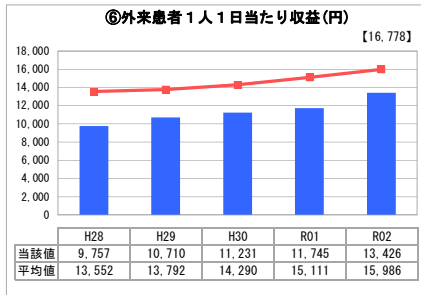
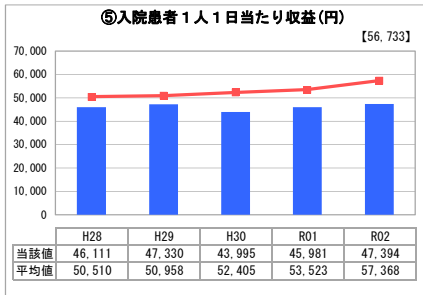
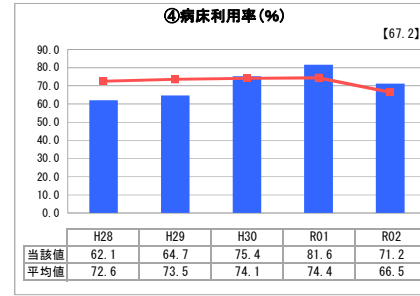
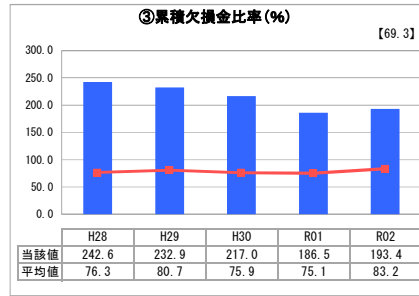
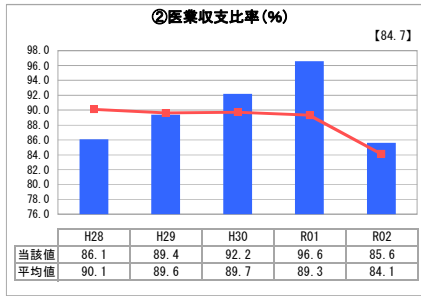
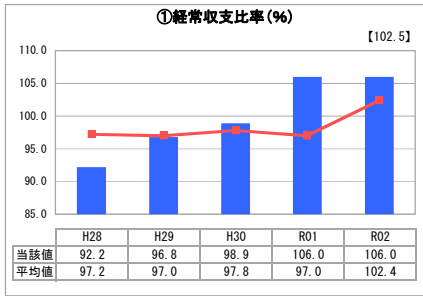
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輸…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
382	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	382
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
382	-	382

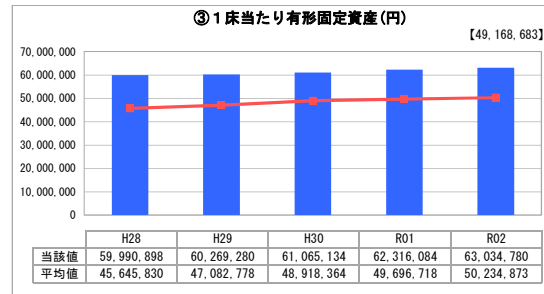
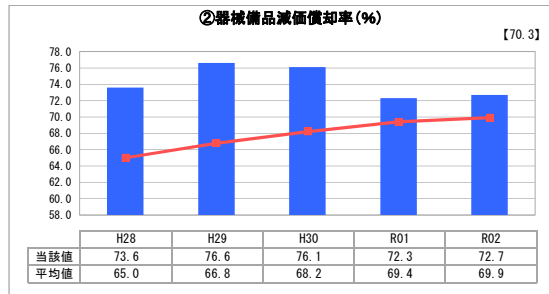
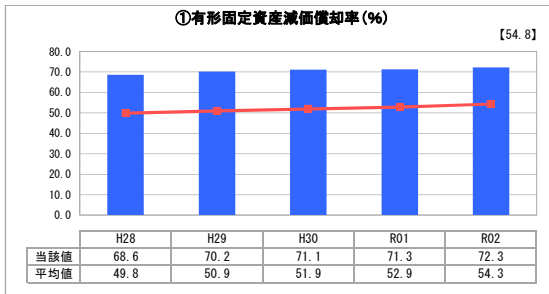
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

一年を通して新型コロナウイルス感染症への対応に追われる中、必要な医療を提供できるよう、感染対策を徹底し、名古屋市立大学病院との連携により充実した診療体制を幹として急性期の診療を実施しています。陽性者の入院受入れや感染の疑われる方へのPCR検査などを市内、市外を問わずに受入れを行っています。また市内唯一の二次医療機関として、市内の救急搬送の約90%を受け入れ、急性期医療を提供する一方で、近隣市町村からの患者も受入れをしています。高齢化が進み、糖尿病の罹患率も高いという当市の医療課題に対応するとともに、大学と遜色ない高度な医療を提供する役割も期待されています。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、医業収益の減収を医業外収益の国庫補助金で補填することでできたため、横ばいとなりました。
 ② 医業収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、入院患者数が前年度対比87.1%、手術件数が8.6%減少したこと、外来患者数も89.4%減少したことにより、外収収益の減少が顕著に低下しました。
 ③ 累積欠損金比率は、前年度からの未処理欠損金が大きくなっており、平均より高くなっています。
 ④ 病床利用率は、高度な医療が提供できる体制づくり、地域連携の強化による経営改善の取り組みを継続したことで70%を維持したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度から10.4%減少しました。
 ⑤ 入院患者1人1日当たり収益は、手術内容の高度化により、全国平均を下回っているものの、前年度より改善しました。
 ⑥ 外来患者1人1日当たり収益は、検査や外来での手術件数の増加、高価薬品を用いる化学療法を必要とする患者増加により外収収益が増加しています。
 ⑦ 職員給与対医業収益比率は、医師数の増加に伴い給与が増加したことに加え、医業収益の減少により比率が高くなりました。
 ⑧ 材料費対医業収益比率は、新型コロナウイルス感染症の影響による医療材料の価格高騰が顕著で、引き続きコロナウイルス感染症によるベンチマークを活用しながら、薬品費や診療材料費の価格交渉を継続します。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率について、蒲郡市民病院は平成9年10月に現所在地へ移転し22年を経過しており、病院建物本体の減価償却は令和2年度まで続くため平均値を上回っているが、器械備品は計画的に更新しています。
 ② 器械備品減価償却率について、市民病院には大小さまざまな医療機器があり、検査や手術で使用するような高価な医療機器については、財政状況などを考慮しながら計画的に更新しています。近年は放射線機器の更新増設や手術支援ロボットの導入も行い、高度な医療の提供を促進しました。また、電子カルテシステムの更新を機にICT化に向けた診療体制づくりも推進しています。地域の急性期医療を担う二次医療機関として、これからも安心して受診していただけるよう医療機器を整備していきます。

全体総括

平成29年3月に策定した蒲郡市民病院新改革プランに基づき、令和2年度までに33項目の具体的な取り組みを実施し、平成30年度に病床利用率は70%以上、令和元年度には目標年度より1年早く黒字化を達成しました。令和2年度も、新型コロナウイルス感染症の影響下において黒字決算となりました。
 具体的な取り組みの一つである人間ドック事業は平成30年4月から開始し、実施日や対象を拡充すると共に、特定保健指導の初回指導への対応など検査後のフォローアップを提供しています。今後は、検査項目の充実を図りながら、市の健康行政への取組についてもさらに協議していきます。
 再編・ネットワーク化については、平成30年度からの名古屋市立大学と寄附講座の開設により、大学と遜色のない医療の提供を目標として、地域の医療課題の臨床面での研究をすすめることにも、医師や看護師の専攻についても研究を推進しています。開業時と当該、名古屋市立大学病院で連携強化を図りながら、総合病院としての役割を果たすとともに、他大学とも引き続き連携を密にし、経営改善を推進します。
 なお、令和3年度以降は既存の改革プランの残れを取込んだ院内経営目標を掲げ、経営改善を推進し、令和9年度に新公立病院改革プランの策定を予定しています。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。